

自殺総合対策事業概要

事業No.	平成29年度(新規・継続・拡充)	事業名	事業概要	実績				現状と課題	
				平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(1月末現在)		
相談支援事業	1	継続	こころのいのちの寄り添い支援	自殺未遂者再企図防止事業 救命救急センター・警察・消防・生活保護担当者等から紹介された自殺未遂者及び家族等に対し、面接・訪問・電話等により支援支援を行う。 また、関係機関等と連絡調整を行い、地域の支援のネットワークを構築する。	実人数:33名 延相談件数:653件	実人数:35名 延相談件数:1,232件	実人数:46名 延相談件数:931件	実人数:39名 延相談件数:696件	【現状】新潟市民病院、新潟大学病院からの紹介が約70%を占めている。毎年、事業説明を行うことにより、事業が周知されてきており、また、ケース連絡等を通して、関係機関との連携も図られてきている。しかし、継続した専門相談員の確保が難しい現状である。 【課題】本人が支援を希望せず、支援につながらなかつたケースのフォロー 専門相談員の確保
	2	継続	くらしとこころの総合相談会	こころの健康や借金に関する相談等について、弁護士、薬剤師、精神保健福祉士、保健師等によるワンストップの総合相談会	開催回数:15回 実人数:76名	開催回数:16回 実人数:71名	開催回数:13回 実人数:87名	開催回数:11回 実人数:69名	【現状】「この事業をなにして知ったか」というアンケートでは、「チラシ」と「市報」という回答が多かった。事業は定着しつつあり、充足率も徐々に伸びてきている。 【課題】現在、チラシを医療機関、薬局、図書館、区役所等に設置しているが、必要な人に情報が届くように、さらに周知方法を工夫していきたい。
	3	継続	こころのいのちのホットライン	平日の日中に相談することが困難な市民を対象に、平日の夜間や休日に電話相談を実施	延件数:7,033件	延件数:7,986件	延件数:8,898件	延件数:7,548件	【現状】周知が進み相談件数は増加しているが、リピーターの相談者も多い。 【課題】リピーターの相談者が多いため、実際に相談したい人がつながりにくいことが課題として考えられる。
	4	拡充	こころの相談ダイヤル	深夜等の時間帯に、業者委託の電話相談を実施(こころの健康センター、こころのいのちのホットラインと合わせ、24時間365日体制の電話相談となる。) 【平成29年度】回線を1回線から2回線に増設		延件数:869件	延件数:1,479件	延件数:2,186件	
連携推進体制	5	継続	自殺対策協議会	自殺防止対策に関わる関係機関・団体等で構成する自殺対策協議会を設置し、自殺総合対策の推進を図る。	開催回数:1回 出席委員数:21名	開催回数:1回 出席委員数:20名	開催回数:1回 出席委員数:17名	開催回数:1回 出席委員数:15名	【現状】第1次行動計画の数値目標は達成することができた。 【課題】協議会の委員に意見をいただきながら、第2次行動計画を策定する。
	6	継続	若年層における自殺対策協議会作業部会	若年層の自殺の現状や課題等について協議検討を行い、自殺対策の強化を図る。 【平成28年度 検討テーマ】 ・大学生向け人材育成プログラムの開発及び研修会の実施について 【平成29年度 検討テーマ】 ・若年層向けゲートキーパー養成テキストの作成及び研修会の実施について	開催回数:1回 出席委員数:2名	開催回数:1回 出席委員数:2名	開催回数:3回 出席委員数:6名	開催回数:1回(11月28日)、第2回 3月13日予定 出席委員数:2名	【現状】平成28年度に、大学生向け人材育成プログラムの開発及び研修会を実施 平成29年度は、自殺予防ゲートキーパー養成のためのテキストの作成及び研修会の実施に取り組んでいる。 【課題】大学生を対象とした事業の検討をしてみたが、児童・生徒や学校に属さない若年層についても対策を検討する必要がある。
	7	継続	自殺対策庁内推進会議	自殺防止対策について、庁内関係各課で情報を共有するとともに、庁内のネットワークを構築し、自殺対策の強化を図る。	—	開催回数:1回 出席委員数:31名	—	—	【課題】第2次行動計画策定を見据えて、委員の構成や会議の在り方などの検討が必要である。
	8	継続	自殺対策実務者ネットワーク会議	自殺予防対策に取り組む関係機関・団体との連携を強化し、顔の見えるネットワークを構築するとともに、協働できる事業について、企画・検討等を行う。	開催回数:8回 参加者数:105名	開催回数:7回 参加者数:83名	開催回数:6回 参加者数:91名	開催回数:4回 参加者数:60名	【現状】関係機関・団体がそれぞれに自殺対策に取り組んでいる。また、自殺対策実務者ネットワーク会議として、関係機関・団体共催の研修会を実施している。 【課題】各団体等と重点的に取り組んでいくテーマを設定し、そのテーマについても、年度ごとで設定していくのか、長期的なテーマとしていくのかの検討が必要である。
人材育成事業	9	継続	自殺予防ゲートキーパー養成研修会	ゲートキーパー養成研修会として ・市民向けの研修会 ・大学生向けの研修会 ・教職員向けの研修会(教育委員会と連携) ・若年層の支援者向け研修会 を実施	市民向け:3回 参加者数:422名	大学生向け:1回 参加者数:15名	大学生向け:2回1コース 参加者数: (実)11名(延)22名 教師向け:1回 参加者数:約350名	大学生及び教職員向け:1回(12月20日) 参加者数:18名 教師向け:2回(5月19日、11月29日) 参加者数:5月:59人、11月:64人	【現状】大学生及び教職員を対象とした研修会を実施している。 【課題】教育委員会と連携して、児童・生徒やその保護者などへの取り組みについても検討する。大学生向けに作成したテキストを他の年代を対象とした研修会に活用することも検討していく。
	10	継続	自殺対策研修会(医療・福祉関係者向け)	医療・福祉関係者を対象に、自殺防止に関する知識の普及と地域のネットワークの構築を目的に研修会を実施する。	開催回数:1回 参加者数:87名	開催回数:1回 参加者数:129名	開催回数:1回 参加者数:111名	開催予定日:2月18日	【現状】毎年、テーマを決め実施している。 【課題】医療・福祉関係者が持つ共通の課題や連携強化等をテーマとし、研修会を継続していく。
	11	継続	庁内職員向け研修会	市の窓口担当職員を対象に、自殺のリスクの高い人と接する際の「気づき」や「接し方」等について、知識向上を図るため、研修会を実施する。			回数:1回 参加者数:24名	開催予定日:2月2日	【現状】研修会を通じて、お互いの窓口業務の理解にもつながっている。 【課題】市民と接する窓口業務担当者がゲートキーパーとなれるよう、テーマを考え、継続して実施していく。
普及啓発事業	12	継続	事業場における啓発普及	平成26年度に実施した「小規模事業場におけるメンタルヘルス対策実態把握調査」の結果を基に、啓発資料の作成及び配布を行い、事業場におけるコミュニケーションの促進を図る。 【平成27年度】職場におけるコミュニケーション促進をテーマに、啓発用ポスター作成及び配布 【平成28年度】同僚のSOSへの気づきをテーマに、クリアファイル作成及び配布	・働き盛りの年代における自殺対策作業部会の開催 ・小規模事業場におけるメンタルヘルス対策実態把握調査の実施	・働き盛りの年代における自殺対策作業部会での啓発資料の検討 ・事業場向けクリアファイル作成:10,000枚 ・事業場向け啓発ポスター作成:6,000枚			【現状】商工会議所、中小企業家同友会、健診機関などの協力を得て、ポスター・クリアファイルを事業場やそこで働く人に配布した。 【課題】事業場向け啓発用ポスター・クリアファイルについては、引き続き、各種研修会等において配布し、啓発に努める。
	13	継続	自殺防止街頭キャンペーン	広く市民に、自殺予防について啓発するため、自殺予防の啓発グッズの配布や相談窓口の周知を図る。 配布場所:新潟駅前広場 配布時間:午前8時から	1,000セット配布	700セット配布	1,000セット配布	1,000セット配布	【現状】自殺防止について、市民に対して広く周知するため、平成21年度から継続して実施している。 【課題】市民に対してどのようなメッセージの発信していくのか、検討していく必要がある。
長期間団体	14	継続	いのちの電話補助金	自殺予防を目的に活動している「新潟いのちの電話」の運営費の一部を補助する。	団体経費の一部補助	同左	同左	同左	【現状】電話相事業を引き続き継続するため、運営費の一部を補助していく。